

新刊 新編 新編 新編 新編

パラグアイ

ICA
708
214
PLV
RARY

国別WID情報整備調査

パラグアイ

Paraguay : Country WID Profile

平成10年3月

国際協力事業団

企画部

JICA LIBRARY



J 1146211 [6]

環境

JR

98-54



1146211 (6)

国別WID情報整備調査
(ハラグアイ国)

目次

略語表

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み	
1-1 ハラグアイの女性の概況	1
1-2 文化・社会的背景	1
1-3 基礎指標	2
1-4 WID/ジェンダーに関するハラグアイ政府の取り組み	4
1-5 ナショナル・マシーナリー（女性局）	4
2. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー	
2-1 教育分野	5
2-2 保健医療分野	7
2-3 農林水産業分野	9
2-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)	11
3. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績	13
4. WID/ジェンダー情報リソース	
4-1 関連機関、人材、NGOリスト	14
4-2 報告書、資料リスト	17
4-3 参考文献	20

略語表

CMP	Women Coordination in Paraguay	ハラグアイ女性連合
DGEEyC	General Administration of Statistics, Surveys and Census	統計調査局
DSPWW	Department of Social Promotion of Women Workers	女性労働者の社会促進局
FAO	Food and Agricultural Organization	食糧農業基金
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit	ドイツ技術協力公社
HIV/AIDS	Human-Immune Virus / Acquired Immuno-Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス/ 後天性免疫不全症候群
IDB	International Development Bank	国際開発銀行
IUD	Intra-Uterine Contraceptive Devices	子宮内避妊器具
MAL	Ministry of Agriculture and Livestock	農牧省
ME	Ministry of Education	教育省
MPH	Ministry of Public Health and Social Welfare	公共保健・社会福祉省
NSPRH	National Survey on Population and Reproductive Health	人口とリプロダクティブ・ヘルスの国家調査
NSPP	National Service of Professional Promotion	専門性の促進に関する国家サービス
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
SCA	Spanish Cooperation Agency	スペイン協力事業団
SW	Secretariat for Women	女性局
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
WID	Women in Development	開発と女性

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1-1 ハラグアイ女性の概況

ハラグアイ女性の概況

-1989年に軍事政権が終焉した後、92年に新憲法が制定され、その中で男女平等を保障。
-他のラテンアメリカ諸国と比較すると、全体的な貧富の差は激しくないが、都市部と農村部での経済的な格差は大きい。同様に、女性の教育・保健医療へのアクセスも地域によってかなり異なる。
-非識字率は男女(男性6.8%、女性9.8%)とも高く、就学率も初等教育レベルでは男女とも100%を超えるが、ドロップアウト率が高く(特に女性の場合)、また教師の質の低さが問題。
-ラテンアメリカ諸国の中でも、妊産婦の死亡率は高い方で、墮胎による妊婦の死は増加傾向。

ハラグアイは総人口432万8,000人。東部地域と西部・チャコとから成り、東部地域にほとんどの国民が居住して、政治・経済・社会・文化の中心を形作っている。西部・チャコには人口の2.0%が住んでいる。この国は他のラテンアメリカ諸国と比較すると、貧富の格差は激しくないが、東部地域の人口の20%が貧困ライン以下で生活しており、3%は極貧である(World Bank, 1997)。1989年に軍事政権が終焉し、民主化に向けた政治改革が行われてきた。民主的な組織が強化され、国民の政治的な自由は拡大してきた。92年には、男女平等の権利と同様、真の平等を促進するための政府の責任を明記した憲法が制定された(Heikel, 1997)。

全非識字者の57%は女性であり、とりわけ農村部の女性の69.5%が非識字者であり、学業継続レベルは低い。また、他のラテンアメリカ諸国に比べて妊婦死亡率も高い。妊娠中絶が妊婦死亡原因の第2位となっている。女性世帯主の割合も高く、最貧困層にあたる率が高い(国際女性の地位協会, 1996)。また、女性の労働市場への参加は増加傾向にあるが、同等の教育レベルの場合でも男女の賃金格差が大きい。都市部では、インフォーマルセクターでの行商、サービス、手工芸業などの第三次産業に従事する女性労働者が多い。農村では女性が重要な労働力だが、農村部における女性は家事や自給農業などの再生産労働に従事している場合が多く、女性の経済活動に対する貢献は統計には表れにくい。

1-2 文化・社会的背景

【部族・言語】

ハラグアイの文化は、ヨーロッパ文化とグアラニー族の文化が融合したグアラニー・エスハニョールと呼ばれる文化形態であり、ハラグアイ民族主義の精神的側面を形成している。人口のほとんどがスペイン人と原住民の混血であり、原住民はわずか3%である。これは文化的にも多重言語を生み出す土壌となっており、全国民の4割がバイリンガル(2カ国以上を話す)である。一方、グアラニー語を話す国民は4割、スペイン語は75%、その他言語(韓国、中国、日本、その他ヨーロッパからの移民)は5%となっている。1994年にグアラニー語は公用語の1つとなり、学校で学ぶことが義務づけられるようになった。

【宗教】

現行憲法は信教の自由と政教の分離を定めているが、国民の約90%はカトリック教徒であり、同教の一般社会に対する影響力は大きく、男女に対する保守的な価値観にも大きな影響を与えている。近年、未成年者の妊娠が増加しており、これは母性に対する敬意と教会の教えに従わないとして社会から排斥されるという二重道徳の下に、あまりにも早い時期の出産や妊婦の死亡を伴う妊娠中絶が社会問題となっている(CMP, 1995)。

1-3 基礎指標

a) 経済社会関連指標

経済社会指標							出典
経済指標 (1994年)	GNP/Capita 1,690\$	GDP総額 77.43億ドル	実質GDP成長率 3.1%(90-95年平均)	インフレ率 24.9%(85-95)	ジニ係数 N.A.	援助/GNP 1.3%	1)
政府公共(91-95年)	保健	教育	社会保障福祉	防衛	その他		1)
各セクター支出内訳	6.3%	17.6%	15.6%	12.1%	48.5%		
人口(95年中間値)	総人口	総労働人口	都市人口比率/全人口	人口増加率(90-95年平均)			1)
	総人口 480万人	総労働人口 200万人	都市人口比率 54%	人口増加率 2.7%			
	女性比率	29%					
産業比率/対GDP比	農業	工業	サービス業	工業のうち製造業			1)
	24%	22%	54%	16%			
労働人口比率	農業	工業	サービス業				1)
	総労働人口 39%	23%	38%				
	女性比率						
労働関連指標	総労働人口	平均賃金	最低賃金	失業率	女性所得/全所得		2)
	全体 200万人		N.A.	N.A.	22.7%		
	女性 58万人						
意思決定参加率	女性比率/全体		5.6%	女性比率/全体(1990年)			2)
	上院議員	N.A.	知事(9年)	N.A.	管理職	15%	
	下院議員	N.A.	副知事(9年)	N.A.	専門技術職	51%	
	大臣(95年)	0%			事務職	46%	
	副大臣(95年)	4%			サービス業	72%	
女性関連法律	制定年度	内容					
	憲法	1992年	男女平等の権利と真の平等を促進するための政府の責任を明記				4)
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	批准年度		3)
	女子に対する差別撤廃条約			済	N.A.		
	婦人参政権条約			済	N.A.		
	男女同一報酬条約			済	N.A.		
	雇用・職業差別禁止条約			済	N.A.		
WID関連政策							
	女性のための機会均等計画 (1997年)	政治、経済、社会活動に関して、女性に配慮した問題に取り組むに あたりその目標や具体的な活動を定義した計画。					4)
WID関連国家組織							
	ナショナルマシーナリー名	大統領府・女性局					4)
	国家組織の位置付け	大統領府直属					

出典

- 1) World Development Report, World Bank 1997
- 2) Human Development Report, UNDP 1997
- 3) 国際女性条約・資料集, 東信堂1993
- 4) Study of National Profile of Women in Development, 1997

b) 保健医療関連指標

保健医療関連指標						出典
平均余命(1994年)	全体68.8才	男性66.6才	女性71.1才	人口増加率2.7%(90-95年平均)		1)2)
保健医療普及	人口/医師一人	1,587人	人口/看護婦(士)・助産婦一人	7,143人		1)
	人口/病院	N.A.	人口/ベット数	N.A.		
一才未満乳児死亡率(出生千対)		低体重児率	予防接種実施率(92-95年平均)			1)
全体	42人(94年)	5%(90-94年)	BCG	92%		3)
女性	—		三種混合	79%		
五才未満幼児死亡率(出生千対)			経口ポリオ	79%		
全体	34人(95年)		麻疹	75%		1)
出産間隔・家族計画	家族計画履行率(87-94)	56%				1)
	合計特殊出生率(95年)	4.0人		初婚年齢	N.A.	2)
出産介助率	66%					2)
妊産婦貧血率	33.70%					4)
妊産婦死亡率	180人/出生10万人	妊産婦死亡原因		妊娠中絶など		2)4)
栄養状況		経口補水療法	33%	栄養失調	4%(五才未満幼児)	1)
ヨウソ欠乏症	ヨウ添加塩を使用している世帯64%	ビタミンA欠乏症				3)
地域医療						
安全な水普及率	農村10%、都市70%	衛生施設普及率		農村14%、都市65%		3)
HIV/エイズ	HIV感染者	エイズ死者数	原因	異性間交渉	同性間交渉	1)
統計(95年)	N.A.	10万人に0.5人				

c) 教育関連指標

教育関連指標						出典
教育制度	義務教育(6年)					1)
公共支出に占める	N.A.					1)
教育予算	なお、GNPに占める割合は2.9%(93-94年)					
非識字率(95年)	全体8.4%	男性6.8%	女性9.8%			4)
地域別		都市部31%	農村部69.5%			4)
初等教育(1993年)	就学率					2)
男子	114%					
女子	110%					
<教育全体の問題点> 校舎・教員数の不足、教員のレベルの低さ						4)
中等教育(1993年)	就学率					2)
男子	36%					
女子	38%					
<全体の問題点> 女子学生のドロップアウト率の高さ						
			技術教育・高等教育専門分野	女子比率	N.A.	
高等教育(1993年)	就学率					2)
全体	10%					
女生徒数	10万人につき832人(92年)					
<問題点> 労働市場に結びつかない教育の質						
			医学自然科学	教育栄養	N.A.	
			法律、人文、対外サービス	農林水産	N.A.	

出典

- 1) UNDP, Human Development Report 1997
- 2) World Bank, World Development Report 1997
- 3) UNICEF, The State of the World's Children, 1997
- 4) Study of National Profile of Women in Development, 1997

1-4 WID/ジェンダーに関するハラグアイ政府の取り組み

ハラグアイ政府の取り組み

-1992年に憲法で初めて男女の権利と義務の平等が認められた。
-1992年に「女性局」が設立され、また97年には「女性のための機会均等計画」が制定されるなど、政策面で女性に関する配慮が促進されてきている。

1986年に、政府は「女子に対する全ての差別を排除するための協定」を制定した。その後、91年において、姦通罪廃止の刑法改正案を決議し、また協議離婚の法令を制定した。92年にはハラグアイ憲法が制定され、1) 男女の権利と義務の平等、2) 非差別の原則化、3) 男女平等を確立するために実際の行動を伴った国家の義務、4) 出産の自由、5) 責任ある母権および父権、7) 全ての児童に関する法律における平等および父権に対する調査、8) 民主的な家庭、9) 家庭内暴力廃絶の促進—などを盛り込んでいる(CMP, 1995)。

女性に関する具体的な取り組みは、1993年に「女性局」(Secretariat for Women)がナショナル・マシーナリーとして設置され、97年「女性のための機会均等計画」(National Plan of Equal Opportunities for Women)が、ジェンダーに配慮した具体的な政策として策定された。この計画は、女性のための法律はじめ、教育、文化、コミュニケーション、経済、労働、組織、保健医療、政治参加、意思決定、女性に対する暴力の問題等に取り組むために特別な機関を設立し、その目標や行動などを明確にしている(Heikel, 1997)。

この計画が策定される以前にも、各省庁は女性をターゲットにした様々なプログラムを実施してきた。例えば、農業省の「農業普及局の農村開発における女性の役割プロジェクト」や、公共保健省の「リプロダクティブ・ヘルスの支援プロジェクト」、「教育に関する女性のための機会均等プログラム」、産業・商業省の「小規模企業家に対する支援プロジェクト」、また法務・労働省の「国家雇用サービス」など各省庁から女性に関する様々な支援が行われている。その他、国家チャリティー局は農村地域において、女性の修業の男女格差が大きいセクターに焦点を絞った人間開発プログラムを実施している。これは「女性の役割プロジェクト」と同様に国際機関との連携を促進し、社会開発政策にジェンダーの視点を取り入れるようにしたものである(Heikel, 1997)。

1-5 ナショナル・マシーナリー

女性局(Secretaria de la Mujer)

-1992年、大統領府に女性の権利保護のための公的機関として女性局が設立され、93年に活動が開始された。
-女性局は、農村女性の自立を第一の目的として、農村の健康、栄養、衛生の改善に取り組んでいる。

【成立の背景】

1992年9月、大統領府に女性局(Secretaria de la Mujer)が女性の権利保護を目的として設立され、93年9月に活動が開始された。この設立の背景にはハラグアイ女性連合や多岐にわたる女性のNGO団体の活動が活発であったことが挙げられる。女性局は、公共政策にジェンダーの視点を取り入れられることを目的とし、公共政策のジェンダー開発センターとしての意味を持っている。

【主な活動】

女性局は、農村女性の自立を第一の目的として、NGOとともに農村の健康、栄養、衛生の改善に取り組む活動を実施している。また、男女平等に関して提言するために、県や行政機関の活動を促進する人材を育成しており、1993年に「女性市議ネットワーク」を設立するなどのネットワークを地方政府にも広げ、連帯を強めている。

2.主要セクターにおけるWID/ジェンダー

2-1 教育分野

教育分野の概況

-スペイン語とグアラニー語の2つの言語は共用されているが、2言語プログラムの普及は未整備。
-教育の質、特に教師のレベルは、他のラテンアメリカ諸国と比べてかなり低い。
-識字率は高く、また男女差も比較のないにもかかわらず、都市部と農村部の間にかなり格差がある。
-就学率は、ここ数年目覚ましい向上を遂げており、初等教育は100%を超え、中等教育も4割に近い。
-ノンフォーマル教育は、NGOのイニシアティブによって行われ、ドロップアウトした多くの生徒に教育の機会を与えている。農村部では識字教育も行っている。

【教育の概況】

学校は国立と私立があり、義務教育は小学校6年間と中・高校前半の3年間の計9年間である。公立学校での教育の質(特に農村部)は、他のラテンアメリカ諸国と比べても低い。特に、教師のレベルは低く、農村部では小学校すら卒業していない人や無資格の人が小学校の教師をしているケースもある(国際協力推進協会、1995)。これに対し政府は、89年以来、国家政策として教育を重要視し、1995年、憲法第85条において、中央政府の歳入の20%を教育に充てると明記した。

【言語教育】

公用語はスペイン語とグアラニー語である。二つの言語が併用されていることは、教育・文化や国のアイデンティティを維持するために重要な要素とハラグアイでは考えられている。二言語を話す人の50%は女性であり、グアラニー語のみの場合46%、スペイン語のみの場合は54%である。教育現場では、スペイン語とグアラニー語それぞれを第一言語とする生徒が混在しており、どちらの言語を運用して教育を行うか問題となっている。1994年、「バイリンガル教育の国家プログラム」(National Program of Bilingual Education)の中で、スペイン語を第一言語とした教育が全国の学校で実施され、グアラニー語を第一言語とした教育は118の学校で実施された(Heikel, 1997)。

【識字率】

1994年の統計によると、非識字率は全体で8.3%と低く、男性6.8%、女性9.8%であった(UNDP, 1997)。しかしながら、短期間でも就学した経験のある者は全て識字者とされるため、実質的な学力は数値よりも低いと言われている(国際協力推進協会、1995)。特徴として、平均では女性の非識字率は男性よりもかなり高いが、若年層での女性の非識字率は男性の場合より低く、10-14才で男性11%、女性10%であった(Heikel, 1997)。また、性別による非識字指標は、年齢が増すごとに高くなり、30-34才で男性8.5%、女性11.4%であった。地域的に見ると、非識字者の31%は都市部、69%は農村部に住んでおり、その中でも農村女性の非識字率(28.4%)は、都市部の女性の場合(14%)よりかなり高い(Gonzalez, 1995)。

【初・中・高等学校教育】

全体的に学校・教員共に不足しており、特に農村部では、小学校入学時にスペイン語理解力を持たない、グアラニー語しかできない児童が多く、落第・退学者も顕著である。1993年に9年間の義務教育化、公立学校での授業料無償化、教育の質の向上を目標とした教育改革が小学1年生を対象に開始され、以後毎年1学年ごとカリキュラムの見直し等を進めている(外務省、1995)。しかしながら、女子の初等教育レベルでの就学率は、農村部では約48%にしからず、ドロップアウト率は女性(特に農村部の場合)の方が高い。93年でのドロップアウト率は4.2%であるが、98年には2%に減ると見込まれ、また10%に達した再履修率は5%に減少すると見込まれている(Heikel, 1997)。

中等教育では、1995年に就学登録した者の51%は女子学生であり、94年の59%に比べて減少している。これは、女性がインフォーマルセクターに従事するために都会へ移住したためと考えられる(Heikel, 1997)。社会経済調査によると、人口の90%以上がある程度の教育レベルを保持しており、人口のわずか7.1%が全く学校教育を受けていないとされている(Heikel, 1997)。

【職業訓練・技術訓練・高等技術/大学教育】

技術教育における女性の就学率は、22%と依然として低い(1994年)。大学での専攻科目で別に見た場合、女性の占める割合は医学部で53%、経済学部53%、農学部53%、社会科学と法学部50%、自然科学71%、語学77%、社会福祉95.3%と学部によって大きく差異がある(Gonzalez, 1995)。また、教育システムの改善により、以前と比較して女性は教育機会を得ているにもかかわらず、これらの知識や経験が労働市場への参入に結びついていないのが現状である(Heikel, 1997)。

【ノンフォーマル教育】

ノンフォーマル教育は、NGOのイニシアティブによって行われ、1992年にキリスト教団体からの協力を得て、総合教育普及運動のために7箇所のセンターを設立することによって始められた。その他、「若者と成年の教育」(Education of Youths and Adults)は、ドロップアウトした人や教育にアクセスすることが出来なかった15才以上の男女を対象にしており、特に農村部の人々の識字教育を行っている。一方、公的な課外教育は、国の北部にあるカアクベ、ハラグアリ、チョレ等で行われており、地方自治体の代表、教師やリーダーから、両親に広がりを見せ、のちに技術計画局、保健省、女性局のような他の公的機関からの代表がこれに加わった。「国家専門職促進サービス」(National Professional Promotion Center)は、主に農業、畜産業、産業、サービス業などのセクターに従事している若者や成人に対して専門的な指導をする。

【教育に関するその他WID/GAD関連の法律・規定】

教育制度の改革のために、教育改革諮問委員会(Educational Reform Advisory Council)が政府内に設立され、公的・民間セクターからの様々な専門家により構成されている。この委員会ではあらゆる市民(特に女性)に対しパイリンガル教育を広めることを目的とし、高いドロップアウト率と非識字率の原因となる社会的、経済的、文化的要因を取り除くような活動を強化、拡大することを勧告している(国際女性の地位協会, 1996)。

一般市民は教育問題における政府のイニシアティブを支持していると同時に、教育に関しては最近国会も協力的である。例えば、教育の予算は1990年の9.1%から95年の18.0%に上昇しており、GDPの比率で見ると、90年の1.2%から5年間で3.3%に増加した。国家委員会は、73条項~79条項の中で、国の総歳出の20%を教育に配分するよう義務づけ、国家の無償義務教育を重視してきている(Heikel, 1997)。

2. 主要セクターにおける WID/ジェンダー

2-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

-合計特殊出生率は4.0人、都市部3.6人、農村部6.1人と地域間格差が大きい。
-妊産婦死亡率は出生10万人あたり180人。妊婦死亡率の削減は、国家計画でも取り組まれている。
-家族計画に対しては宗教の影響から抵抗が強く、90%以上の女性が避妊法の知識を持っているにもかかわらず、50.6%しか実行していない。

【概況】

他のラテンアメリカ諸国と比較しても、保健医療サービスの整備は遅れている。これは、1980年代の財政危機で保健医療部門への予算配分が極度に縮小されたことに起因している。その後、89年に民主政権に移行して以来、医療サービスを取りまく環境は改善されている。しかしながら現在でも、資金の有効利用がなされていない、地方・国レベルでの医療計画が整っていないなどの問題を抱えている(EIU, 1996)。96年に制定された新憲法は、国民が家族計画サービスを受ける権利を明確に保障しており、国家人口政策が現在国会で議論されている。また、91年以来政府は、保健医療の改善、家族計画を重点課題に挙げており、特に妊産婦死亡率の減少を国家計画の目標の一つにしている(Heikel, 1997)。

【衛生保健医療】

1994年における平均余命は68.8才。乳児死亡率は出生1000人に対して42人と保健指標の水準としては高く、栄養失調といった指標も高い(Heikel, 1997)。女性の死亡原因の37.9%は循環器系の病気、次いで腫瘍(特に生殖機能に関連した)13.4%、呼吸器系が7.4%、寄生感染症5.6%となる。男性の死亡原因が暴力によるものが多いのに比べ、女性の死亡原因のほとんどが生殖機能や伝染病に関係している(CMP, 1997)。

人口増加率は2.7%であり、ラテンアメリカ諸国の中でも高い数値である(World Bank, 1997, UNDP, 1997)。合計特殊出生率は4.0人で(World Bank, 1997)、都市部の平均3.6人に対して地方は6.1人となっている(CMP, 1995)。子供を産む事を望まない場合の多くは、家族計画や避妊法等によらず、女性達の生命と健康に対して危険を伴う墮胎を行っている。特に、若い女性の場合に多い(CMP, 1995)。

【栄養状況】

1990年の人口・保健調査によると、5才以下の子供のうち約17%は慢性の栄養失調であり、4%の子供が平均体重を下回っており、0.3%が極度の栄養失調だった。UNICEFの調査でも6~9才の児童の慢性的な栄養失調が顕著に見られ(10.3%)、この割合は他のラテンアメリカ諸国の平均値の2倍となっている(Heikel, 1997)。また、6~14才の就学している児童のうち、5人に1人(20.4%)、また妊婦のうち3人に1人(33.7%)は貧血症であった(Heikel, 1997)。

【母子保健】

ラテンアメリカ諸国の中でも妊産婦死亡率の高い国の一つであり、妊娠中絶による死亡は死亡原因中2番目に多かった。妊娠中絶による女性の死亡も増加の傾向にある。これは、農村部での伝統的な治療や貧困、カトリック教会の家族計画に対する反対が要因であると考えられる(Heikel, 1997)。妊娠、出産、または産床期(墮胎、中毒症)における合併症による母体死亡の比率が高い。この指数は、ラテンアメリカにおいて母体、新生児死亡率が最も高い国のうちの一つであることと大きく関係している。

1995～96年のNSPRH (National Survey on Population and Reproductive Health)の調査によると、12.3%の女性が出産前の医療ケアを受けておらず、56.4%は妊娠の前期、31.3%は中・後期でケアを受けている。出産の55.4%は公立(41.9%)または民間(13.5%)の保健所で行われ、40.8%は家庭で行われる。また、出生時に妊産婦の57.8%が医者、看護婦、産科医から専門的な医療手当を受け、34.5%が経験のある助産婦、6.2%が親戚からの補助を受けている(Heikel, 1997)。

【家族計画】

パラグアイの合計特殊出生率は、ラテンアメリカ諸国の中でも最も高い部類に属する。家族計画は、女性の健康に良くないとの信仰が今も根強く残っており、特に農村部で強い(Heikel, 1997)。同時に、家庭で使用する言語によっても出生率は異なっており、スペイン語家庭では3.13に対し、グアラニー語家庭では6.32である。90%以上の女性が避妊法についての知識をもっているにもかかわらず、1995年の調査において女性の50.6%しか実行していない。避妊具の使用は都市部は56.2%、農村地域でも45%と増加傾向にある。普及している方法は、ピル(13.5%)、IUD(7.7%)、消毒器(6.8%)、コンドーム(6.4%)、注射(6.2%)などである(Heikel, 1997)。

【AIDS/HIV】

伝染病の検査は、必ずしも常時の妊娠テストに含まれていないため、AIDSの検査はほとんど皆無である。1992年に1,500人の妊婦を対象に、「AIDSに対する国家プログラム」(National Program of Fight against AIDS)が実施されたが、全く感染者がいないという結果であった。一方、梅毒感染者(4.5%)やB型肝炎(3.7%)では高い数字がみられる。また、妊婦に関する新しい調査においては、HIV感染者は1986～97年の間で2%まで増加したとの報告がある(Heikel, 1997)。

【女性の保健医療組織活動】

パラグアイにおける保健サービスは、元来伝統的に社会組織の中に存在するものではない。地方レベルで設立された保健グループや委員会は、応急救助コース、栄養、免疫、衛生、救急処置のような特別なテーマに関して一時的に活動するグループである。マザークラブ(Mother Club)などのようなグループや委員会などは、新生児を持った女性や妊婦によって構成されており、家族計画に関する訓練を受けることが出来る。コミュニティレベルでの健康ケアは、経験豊かな助産婦や伝統療法師によって組織されたものではなく、個人を基礎単位とした医療サービスを行うものである(Heikel, 1997)。

【WID/ジェンダーに関する保健医療分野での政策】

保健医療政策は、女性特有の問題を考慮しているとは言えず、単に「母親と新生児」の保健医療ケアの枠組みにおいて考えられている。貧困女性への家庭内暴力の増加、労働市場への参入、それに由来する過重な役割などが女性に肉体的・精神的負担を与えており、ストレス、緊張、不安などの症状が顕在化している。にもかかわらず、保健医療政策はこれらの現象と結果に対する配慮を行っていないというのが現状である(CMP, 1995)。

1992年に国家憲法委員会(National Constitutional Assembly)は、育児に関して男性の責任を含む条項を承認した。61条では、パラグアイの法規定で初めてリプロダクティブ・ヘルスの概念を取り入れた。93年より「リプロダクティブ・ヘルスと家族計画に関する支援」プロジェクトが、UNFPAの支援のもと、公共保健・社会福祉省で実施されている。これは、女性に関するプロジェクトを実施した経験のあるNGOによって実施されている。94年には、妊産婦の死亡率を削減するための国家計画が承認された。このように、リプロダクティブ・ヘルスや家族計画のための法的枠組みが整備されてきているものの、予算不足が深刻であり、他の国際協力機関や援助機関から協力を得ているのが実情である(Heikel, 1997)。

農林水産業分野の概況

-女性に配慮した土地所有権に関する法的整備はなされていない。農作物の主な生産者が女性であっても、文化的要因により土地所有権を持たないのが一般的。

-統計によると、農業分野における経済雇用人口のうち女性はわずか14%となっている。これは女性が主に自給農業を含む再生産活動に従事しているからであると考えられる(Heikel, 1997)。

【農村部の概況】

パラグアイは中所得国であり、その経済は主に農業と水力発電に依存している。特に、農牧業は経済の柱であり、1995年にはGDPの26.3%を占め、重要な外貨獲得源ともなっている。綿の生産には20万世帯が従事しており、総輸出の4分の1を占めている(EIU, 1996)。農業従事者は全人口の40%を占め、輸出の80% (主に綿や大豆)の農作物の生産を担っているが、肥沃でない土地を所有する農民が多い。農村は多くの失業者を抱えている。92年の国勢調査によると、農村部の10人中7人は貧しい生活を強いられている一方で、都市部への出稼ぎや移住も増えている。94年の調査によると、世帯の68%が水道、41%が電気の供給を受けているにもかかわらず、92%の世帯に下水設備がない(EIU, 1996)。また、UNICEFの調査によれば、安全な水普及率10%、衛生施設普及率14%であり、農村部の状況はまだ遅れているといえる(UNICEF, 1997)。

【農地等の所有権、農地の改革】

1991年の農牧業に関する調査によると、200ヘクタール以上の土地を所有している大規模農業経営者は、農場数でわずか約3%でしかないが、全農地面積の87%を占めている。全農場数の83%は20ヘクタール以下で、これは土地の6.2%を占めるにすぎない。残りの17%が20ヘクタール以上で、土地の93.8%を占めている。ジェンダー別で見ると、全女性土地所有者のうち、20ヘクタール超が12.0%、20ヘクタールが65.1%、20ヘクタール未満が22.8%であった(Heikel, 1997)。このように土地所有に関する格差は著しく、零細規模の農民は農村の最貧困層である(国際開発センター, 1996)。

女性に配慮した土地所有権に関する法的整備がなされていない。女性生産者がいる農村の小作農地帯では、女性は農作物の主な生産者であっても、文化・伝統的要因により土地は家族の男性の名前で登録される傾向にある。これに対し、農村社会における財産保有と継承権に関する土地法の改正「農業法令の改正」(Reform of the Agrarian Statute)が準備されている。これは女性の権利の獲得を目的とするもので、国会の諮問機関で審議中である。これには以下のような女性の権利に関する配慮がなされている(Heikel, 1997)。

- 企業で働くことができるように女性や少数民族に対する差別を禁止する(10条)。
- 従来、土地の所有権は交渉によって決められていたが、もし女性が男性の死の2年前から共に住んでいた場合には継承権が得られる(34条)。
- 女性と家族は農業社会の主体として見なされる(11条)。
- 女性と家族は生産プロセスの意思決定を行う。また、農業ビジネスのパートナーとして女性を対等に位置付けることにより、性差別をなくす(18条)。
- 農協への加入や訓練や教育を促進する。女性や家族の仕事を評価する(26条)。
- 組合に組合員として、女性や子供が加入することが促進される(28条)。
- 農業生産プロセスの中で、女性の起業家や女性委員会との共同プログラムが組織される(109条)。

【女性団体の活動】

伝統的な農村組織の形態は、コミュニティーにおいて家や財産のために活動する自助努力グループである。その活動は、ローテーションで行われ、利益は共有されている。生産やインフラストラクチャーに関係したこれらの活動には、伝統的な教会活動に従事している女性を含んでいないことが多い。最近の分析では、農村組織は自律的であり、国、組合、生産者委員会、クレジット利用者協会や NGO といった他の機関によって支援され、その活動を促進されてきている。これらのほとんどの組織の目的は、クレジット、技術協力、農場運営などの生産活動に関係しているが、女性の参加はあまり見られない(Heikel, 1997)。

ほとんどの女性団体の活動内容は、家庭の再生産活動に関係している。例えば、「主婦委員会」と呼ばれる女性委員会は保健、栄養、住宅の改善や生産や収入増加を目的としたプロジェクトを実施し、これは農牧省の支援を受けていた。地方自治体における女性の参加も、ほとんど学校や保健委員会などを通して行われている。また保健プロジェクトは、一般的に妊産婦に対して育児、家族計画、母子保健を充実するために「マザークラブ」や「妊婦のためのクラブ」の組織化を促進している。NGO から支援を受けているプロジェクトは、「ジェンダー」、「女性に対する暴力」に関連した問題に取り組んでおり、女性を開発の活発な主体者として組織することを目的としている(Heikel, 1997)。

【技術訓練と融資】

小規模生産者に対する融資を目的としたプログラムは特にないが、女性に対しての融資はわずかながら存在する。小規模生産者への融資は、一般的に従来前払い方式で、全ての収穫物を買取る中間業者によって行われてきた。公的な銀行システムの中で、融資の80%は農業セクターに向けられてきたものの、融資条件や金利などは小規模農業生産者のニーズには見合っていない。男性生産者の35.9%が融資を受ける一方で、女性はわずか15.5%しか受けていない。また、男性生産者が国立開発銀行から5.2%、組合から1.7%の融資を受けているのに対して、女性生産者はそれぞれ1.4%、1.6%と比較的少ない。その他、女性が融資を受けることができる先は、農牧業省や NGO の行っている農業普及プロジェクトに関連した基金からである。また、女性生産者の返済率は男性の場合よりも高い(Heikel, 1997)。

技術支援や訓練に関して、女性生産者の12%が20ヘクタール超の農地を保有しており、所有者を対象とした技術支援を受けているが、1ヘクタール以下の土地所有者ではわずか3%が技術支援を受けているにすぎない。しかしながら、農場で働く女性生産者は女性に割り当てられる家事労働に加えて、園芸作物、養蜂、自給用とうもろこし生産などのような過重労働も強いられている(Heikel, 1997)。

【農村女性の雇用】

農業分野における経済雇用人口のうち86%を男性、14%を女性が占め、他のセクターと比較して女性の割合が低い。農牧業セクターの統計で女性による労働が明確にされないのは、データ収集や再生産活動を数量化することが困難であるからである。しかし、1991年に農牧業調査では、季節的に農作業に従事する女性の生産活動に顕著な増加が見られる(その43%が25才以下の若い女性)。農村女性は換金・消費作物の生産活動のプロセスに活発に参加しており、32%の女性が一年を通じて農作業に従事しており、42%が季節労働である(その中で8%が給与を支給されている)(Heikel, 1997)。

農村部の女性の労働は、ほとんど大豆や綿花の生産のために耕作することである。一般的に、農村女性は農場以外で働かず、農場内での仕事を家族のメンバーと分担しており、これは極度に偏った季節労働である。女性の労働の過密度は年齢や農地の規模によって異なり、家族数が増えるにつれ減少する。加えて、女性は料理、洗濯、水くみ、薪拾いなどの再生産労働を行っており、また同時に家禽や豚などの小動物、自家製のマーマレードや手芸品などを販売している(Heikel, 1997)。

2-1 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)

経済活動分野の概況

総労働人口は約200万人であり、そのうち女性は29%を占める。
-都市部でインフォーマルセクターの労働者が増加しており、都市部での総雇用者の41.2%を占める。その中でも農村から移住した女性労働者が増加している。
-法務・労働省の中に「女性労働者の社会促進局」が設立され、女性労働者により多くの雇用機会を提供するよう職業訓練プログラムを実施している。

【概況】

1989年から経済改革が始まったものの、90～95年の年平均経済成長率は3.1%と遅いペースである(EIU, 1996)。経済力は伝統的にアスンシオンを基点とした小規模の牧畜と貿易商に依存しており、産業セクターは小さく、国内市場のための消費材を生産するにも限界がある。産業化プログラムが欠如していることが、経済成長率を抑制している原因でもある。総労働人口は約200万人であり、そのうち女性は29%を占める。第1次産業の女性就労率は、ほぼ男女同率であり、女性は重要な労働力となっている。一方、都市部に比べ、農村部での女性の就労は男性に比べ非常に低い。

【女性の雇用構造】

1996年の世帯調査によると、都市部で働く55万人の女性のうち8.6%は失業者、27.0%は不完全雇用者である。女性労働者は公的・民間セクターとも、雇用者、労働者、家事労働者、報酬を受けない労働者に分けられる。この調査の回答女性のうち4分の1が雇用者であり、公的セクターに10.8%、民間セクターに14.6%が従事している。公的セクターでの職種は電気、水道、交通、コミュニケーション、共同・社会サービス関連であり、民間セクターでは金融セクターはじめ、交通、コミュニケーション、商業、製造業となっている。農村部での女性の職業進出は、サービス業36%、製造業27%となっており、都市部ではサービス48%や商業23%となっている。全体として、サービス業は女性の労働参加における主なセクターであり、とりわけ最近、都市部での小規模な商業活動の急成長により、女性のセクター別労働構成に変化がみられる。

学歴と結婚歴に関係した男女別の不平等が見受けられる。例えば、全ての教育レベルで(非識字の女性を除く)、女性は男性よりも少ない収入しか得ていない(1992年で首都圏の全ての職種で女性は男性の36%)。教育における男女の格差は、女性が男性と同等以上の収入を得るためには平均で3年多く就学しなければならないと考えられている。結婚歴に関しても、別居・離婚した女性が最も高い労働参加率(37%)を占め、次に未婚女性27%となっている。既婚女性、未亡人は15%しか職業に就いていない。別居・離婚した女性が労働に参加する割合が高いのは、文化的な背景からであり、前夫が子供の養育費などに関する市民法に従わず、家計の負担を分担しないことにあると考えられる。

【インフォーマルセクター】

都市部インフォーマルセクターの労働者は、1995年に総雇用者の41.2%を占める51万人に達した。そのうち42.6%は女性であり、この数字はアスンシオンで47.2%と首都においてより高い。3分の2(66%)の女性は道路での行商、14.8%はサービス業、14.4%は手工芸業に従事している。インフォーマルセクターに従事している49.6%の女性が25～44才であり、10～24才が22.7%、45～65才が23.2%と続き、インフォーマルセクターに従事する女性は男性よりも年齢が高いことが指摘できる(10～24才の男性が30.9%を占める)(Heikel, 1997)。

【職業訓練】

女性に対する雇用促進政策を反映し、公的な職業訓練の機会の95%を「職業促進国家サービス」(National Service of Professional Promotion: NSPP)として提供している。しかしながら、このサービスはアスンシオン周辺に集中しており、習得した技術を有効利用できないなど労働市場の需要に適合していなかったため、プログラムが見直しが実施された。現在、プログラムは職業実習と若者のための訓練で構成され、民間セクターの「共同センター」(Collaboration Centers)とネットワークを持つことにより、労働市場で有効利用できる訓練プログラムとなるよう努力されている。

95年に行われたNSPPのコースによると、女性は31コース中28コースに参加し、参加者の38%(1万1368人)が女性であった。しかし、コースの内容の専門性が高くなればなるほど女性の参加は減少する。例えば、女性はインストラクターのコースにおいて44%であったのに対して、理論教育のコースは14%、主任のインストラクターのワークショップはわずか5%であった。また、教育プログラムにおける「共同センター」での訓練コース履修者のうち37.8%が女性であり、以下各コースにおける女性履修者の割合は、コンピューター51.3%、ビジネス45.1%、電子・電気技術2.2%となっており、コースの内容によって男女の割合が異なる。

女性政策としては、MERCOSUR (Common Market of the South Cone)の要望により設立された新しい「国家労働研修システム」が挙げられる。これは、全セクターにおける労働参加を目的としているが、女性労働者を目的とした具体的な研修に関する政策ではない。このほかに、女性の雇用に配慮した2つの条約がある(1. 法務・労働省と大統領府下の女性事務局により成立された「雇用機会均等に対する3つの委員会」により制定された「雇用機会均等計画」、2. 労働者の男女平等を目的とした計画を強化するために、法務・労働省と女性事務局により96年に採択された条約)。

【小規模事業への支援】

96年の世帯調査によると、小規模事業の従事者は雇用者全体の64%を占めており、約76万人である。都市部では、そのうち21%が個人であり、2-5人のグループが34.4%、6-10人が8.7%となっている。一方、農村部では、ほとんどの農村共同体がこれに従事していると見られているが、昨今給与生活者の割合は急激に増加しており、多くの場合は家族農場での雑務を含めた季節労働である。小規模起業家である女性のうち27.8%は独自で働いており、21.4%は2-5人の小規模事業、5.6%は6-10人の事業に従事している。

事業に対する支援プログラムでは、女性が経営のための研修や融資支援を受けており、ほとんどの場合返済率が高い。パラグアイ共同開発基金(Paraguayan Foundation of Cooperation and Development: FUPACODE)によると、96年に38億8000万グラニーを1394件の新小規模零細業に対して融資している。その融資の平均金額は100万グラニーであった。また、この基金によって支援された企業家の53%は女性であった。

【労働に関するその他の政府の取り組み】

法務・労働省における「女性労働者の社会促進局」(Department of Social Promotion of Women Workers: DSPWW)は、71年に設立され、91年からは、より多くの雇用機会を提供し、より効果的に家族の福利に貢献するために女性の専門性を向上することに力を入れてきた。同局は、1) 女性労働者を訓練するためにさまざまな行動を取る、2) 差別的な行為が行われないことを保障し、女性の職業に関連する法律の遂行を監視する、3) 女性の労働力の有効性や訓練に関する研究を実施する、4) 女性労働者を保護する法律を広報することを目的に、権限を持って活動を行っている。同様に、法務・労働省内の特別機関である国家雇用サービス(National Employment Service)や大統領府下にある女性委員会が、女性の雇用促進のための法律の制定やプログラムを促進している。

3. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	内容
<教育>				
女性のための教育機会均等プロジェクト	SW, ME	SCA		ジェンダーの視点を入れた教育プログラム、教員養成など
青少年のための性教育	SW, ME	UNICEF		セクシャル・ハラスメントや虐待問題に取り組むためにコミュニティーを組織する。
人口調査分析の能力強化プロジェクト	SW	UNFPA		政策やプログラムを開発し、形成するために公的・民間セクターの能力を高める
<保健医療>				
リプロダクティブ・ヘルスと家族計画	MPH, SW	UNFPA		計画、モニタリング、管理に関して支援する委員会の設立する。
リプロダクティブ・ヘルスのための教育	MPH, SW	UNFPA	1993-96	コミュニティーを含めたリプロダクティブ・ヘルスのための組織化を図る。
<農林水産畜工業>				
農村部における生産計画への参加・地方分権のための支援プロジェクト	ALAL, SW	FAO		農村政策や収入増加にジェンダーの視点を取り入れる。
若者の訓練プログラム		IDB		農村地帯に若者の労働参加を増加する。
<その他>				
小規模事業のためのクレジット・プログラム		IDB		マイクロビジネスに従事している企業家の生産・ビジネス能力を高める。
労働教育プログラム		IDB		労働教育を効果的に実施しながら生産性や収入を増加する。
小規模事業の育成		GTZ		経済成長を支え、生産性を高めるために訓練コースを行う。

4-1 関連機関、人材、NGOリスト

【政府機関】

名称	実績など	連絡先
Secretariat for Women Dra. Carmen Colazo Psychology Equal Opportunities and Results for Women in Education (PRIOME)	Duration: 1996-1997 Gender in the educational sector Curriculum and texts review Teachers training and public opinion	15 de Agosto y Haedo 1° Piso Telefax: 501-707 e-mail: carmen@quanta.com.py
Ministry of Public Health and Social Welfare/ General Administration of Welfare/Women Condition Department Lic. Ida Caballero de Rodríguez Social Worker, Director Support to Reproductive Health and Family Planning	Reproductive health and family planning Duration: 1996-1997 Violence: Prevention, protection and treatment	Herrera856 y Tacuary Telefax: 444-651/493-693
Ministry of Agriculture and Livestock/Rural Extension Department (DEA) Gloria Beatriz Aquino Ramírez Agronomic Engineer Rural Women, Gender, Development and Reproductive Health	Duration: 1996-1997 Increase Incomes Agrarian Policy Gender	Ruta Mcal. Estigarribia Km. 11 San Lorenzo Telefax: 585-210 e-mail: bib-agr@sce.cnc.una.py
Ministry of Justice and Labor/ General Administration of Women Promotion/National Employment Service Dra. Gladys Santacruz Director	Without Projects	Herrera875c/ Tacuary Telefax: 493-121
Ministry of Industry and Commerce/Enterprise Support Center (CEPAE) Lic. Mirtha Alicia Ayala Economist Program Coordinator Micro-enterprise training and information	Duration: 1996-1997 Micro-entrepreneur Markets and demands	Cap. Pedro Villamayor esq. Nicolás Billof Telefax: 513-531/7 513-538 e-mail: cepae@pla.net.py

【NGO】

名称	実績など	連絡先
Paraguayan Center of Cooperatives (CPC) Hermes García Executive Director Rural Women Training	Duration: 1986 - 1996 Training and promotion for peasant women	Oliva 1019 Edif. Lider V, 2° Piso, ofic. 22 Telefax: 498-602 e-mail: cpc@quanta.com.py
Center of Rural Education and Technology (CECTEC) Ada Rosa Martínez Peasant Women Program		Manual Dominguez 1040 Telefax: 201-512 e-mail: cectec@sce.cnc.una.py
Paraguayan Center of Population Studies (CEPEP) Dra. Cynthia Prieto Conti Executive Director Reproductive Health Programs and Surveys	Duration: since 1976 Clinical assistance and sanitary education	O'Leary esq. Manduvirá Edif. El Dorado - Piso 8 Telefax: 490-162/407-503
Service for Education and Womens Studies (SEFEM) Lic. María Victoria Heikel Demographer Coordinator Reproductive Health and Family Planning Programs Plan for the women workers about equal oportunities	Duration: 1994-1997 Reproductive health and family planning, training. Articulation between women groups and health services Duration: 1996 Equal oportunities for the women workers	Yegros 1679 - Planta Alta Telefax: 73-756 e-mail: sefem@sce.cnc.una.py

名称	実績など	連絡先
Education and Comunity Support (BECA) Lic. Angélica Roa Director Community Educational Project and intermediate attention to the girls, adolescents and women victims of violence.	Duration: 1997-1998 Support to the victims of violence	Fray Luis de Bolaños 456 c/ Incas Telefax: 556-990 e-mail: beca@sce.cnc.una.py
Women for Democracy (MxD) Sarah Thompson de Vargas Rosa Benza de Serratti Civic Education Praxis	Duration: 1994-1998 Civic Education and training for youngsters, teachers and parents	Vice Pte. Sánchez 360 Telefax: 201-966 e-mail: csilvero@ul58.una.py famaraz@email.com.py
Promotion Women Center (PROMUR) Mts. María Inés Ferreira de Marín Executive Director Open dors toward equality	Duration: 1995-1999 Women Education Participation in the public and private sector Leathership	Kubitscheck 750 Telefax: 204-490/214-854 e-mail: promur@quanta.com.py

【研究機関】

名称	実績など	連絡先
Paraguayan Center for Sociological Studies Mirtha Rivarola External evaluation for the Credit Project of the Nor-Oriental Region in Paraguay, for the small peasant producer.	Duration: 6 years Peasant producer, Credits, Technical support and technological transfer	Eligio Ayala 973 Telefax: 443-734/440-885/446-617 e-mail: cpes@sce.cnc.una.py
Research Institute in Health Ciencias. National University of Asuncion (IICS-UNA) Lic. Cristina Arrom Psychology Psicol-social profile of adolescent in risk situation. Women prison "Buen Pastor". Background of drugs use.	Youngsters recruited in women prison Use of psicoactive sustances	Río de la Plata y Lagerenza Telefax: 421-312/423-618/422-029/480-185 e-mail: csocial@iics.una.py
Population and Development Department. Economic Ciencias Division. National University (DEPyD) Oscar Barrios Coordinator Support for Populations and Development studies and training	Duration: 1994-1997 Population and Development Studies and Training	Rura Mcal. Estigarribia Km. 11 Telefax: 585-566/8

【コンサルタント】

名称	実績など	連絡先
Lic. María Victoria Heikel Demographer Strengthening of the Reproductive Health and Family Planning	Duration: 1994-1997 Reproductive health and family planning. Education. Social organization support	Yegros 1679 - Planta Alta Telefax: 73-756 e-mail: sefem@sce.cnc.una.py
Dr. Felipe Recalde Public Health Specialist	Planification, health policys and Sanitary System Reform	Domicilio: Pasaje Encarnación 920 Telefax: 447-360 Consultorio: Gral. Díaz 924 Telefax: 442-021 e-mail: recalse@infonet.com.py
Lic. Cristina H. Arrom Psychology Prevention of drugs use in pregnant women.	Duration: 1997 Maternal Health Women drugs use	Río de la Plata y Lagerenza Telefax: 421-312/423-618/422-029/480-185

名 称	実績など	連絡先
Dra. Carmen Colazo Radio Programs about gender in MERCOSUR	Duration: 1997-1998 Gender, and communication in MERCOSUR	Azara 6109 Telefax: 501-707 e-mail: carmen@quanta.com.py
Dra. Graziella Corvalán Social Linguist Institutional Strengthening of the Secretariat for Women	Duration: 1997-1998 Public and private sectors to design and develop policies and programs in terms of de women	San Martin 2115 Dpto. 401 Telefax: 663-685
Mirtha Rivarola Franco Strengthening of the Municipalities women net. Woman and local power.	Duration: 1 years Public Policies, Gender and local power	Domicilio: Mac. Arthur 286 Telefax: 602-835 Oficina: Eligio Ayala 973 Telefax: 443-734/440-885/446-617 e-mail: cpes@sce.cnc.una.py
Genoveva Ocampos Development to the third millenium	Duration: 3 years Rural Development Local Power	25 de Mayo 2194 Tel.: 222-273 Fax: 447-282 e-mail: postmaster@basecta.una.py

4-2 WIDに関する報告者・資料リスト

【WID/ジェンダー社会調査・分析】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Paraguayan Women on their way to Beijing.	Women Coordination in Paraguay (CMP)	1994	CMP
Demografhiand Society. Analisis of the National Population and housing Census, 1992	General Administration of Statistics, Surveys and Census (DGEEyC)	1994	DGEEyC/STP
Woomen's Perspective	Grup of Studies about Paraguayan Women (GEMPA)	1990	GEMPA/CPES
The woman role in the use of naturales resources in Paraguay. Multidiciplinary focus.	MASULLI, Blanca	1996	Post Graduatet School. National University of Asunción/ SSERNMA-GTZ
National Report on Human Development form the geneder perspective, 1995.	United Nations Development Program (PNUD)	1995	PNUD
Women in Industry. Working and Entreprenour situation in the Asuncion Metropolitan Area.	BAREIRO, Line y GONZALEZ, Myrian A.	1997	Paraguayan Industrial Union/ GTZ
Women and MERCOSUR	CORVALAN, Graziella	1995	Paraguayan Centre for Sociological Studies/FLACSO
To be a woman in Paraguay. Socio-demograficsituacion and changes registered in the mid-term census 1982-1992.	HEIKEL, M. Victoria	1996	DGEEyC/Unites Nation for Populations Fund
To lit fire. The sub-urban women and the tecnic of the cooking food.	HEIKEL, M. Victoria	1991	BASE - Social Research/IDRC
Priorities definitions of bythe World Conferenceon Women.	United Nations	1996	NN UU/SM/CMP

【鉱工業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
The infomal sector in Paraguay. Cases Studies: Domestic workers and independent street vendors.	CORVALAN, Graziella y ARCE, María Eugenia	1990	CPES/Parauayan Women Studies Group
Home Survey 1996.	General Administration of Statistics, Surveys and Census (DGEEyC)	1997	DGEEyC/STP/BID/BM, Paraguay
Workers in the urban informal sector. Home S	DGEEyC	1996	DGEEyC/FNUAP/PNUD
Unsatisfactory basic needs (NBI).urvey 1995	DGEEyC	1995	DGEEyC/STP
Home Survey and Labour Force.	DGEEyC		
12 th years support for the micro enterprise of the informal sector.	Paraguayan Cooperation and Development Foundation		Paraguayan Cooperation and Development Foundation
Information systems about not registred employment in the MERCOSUR countries.	GALIN, Pedro y FELDMAN, Silvio	1997	ILO International Labour Office
Paraguay: National Action in favou of the women rights in the labour area (not published)	ILO		OIT
Report 1995.	National Service of Profesional Promotion	1995	MJT/SNPP

【保健医療分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
The AID in Paraguay. Situation and Perspective.	ARROM, Cristina; RUOTI, Mónica y SIMANCAS, Luis		Research Institute for Health Ciencias. UNA
National Demographic and Reproductive Health Survey, 1995-1996. Preliminary Report.	Paraguayan Center for Population Studies (CEPEP)	1996	Paraguayan Center for Population Studies (CEPEP)/CDC/USAID
Estadistical Review, 1996.	General Administration of Statistics, Surveys and Census (DGEEyC)	1997	DGEEyC
Rural Women and Reproductive Behaviour.	FOGEL, Ramón; HEIKEL, María Victoria y OLAZAR, Cristina	1993	Center for Rural and Interdisciplinary Studies /CEPEP
Mortality Data 1995.	Ministry of Public Health and Social Welfare	1997	General Administration of Planning and Evaluation, Health National Council
Profile of the Conservatory Sanitary Reform.	RECALDE, Felipe	1996	
The no-justment of the justment and the women health	TORRES, Carmen	1996	ISI S International

【教育分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Education for All and Bilingualism in Paraguay, Country case study.	CORVALAN, Graziella	1997	United Nations Organization for Education and Culture/CPES
Bilingualism in education in Paraguay: is it creative or oppressive	CORVALAN, Graziella y DE		CPES
Education in Paraguay from social-demographic perspective.	INOUSSA, Nafiou	1994	UNFPA/Departament of Studies for Population and Development-UNA
Stadistic Bulletin 1995.	Ministry of Education and Culture (MEC)	1996	Ministry of Education and Culture. Educational Planning Department
Paraguay, the Bilingual Educationa Project of the Educational Reform. A Challenge to Quality.	MEC	1995	Ministry of Education and Culture. Curriculum Department (not published)
The Guarani Language. Situation for bilingual education in Paraguay.	MELIA, Bartomu	1995	Paraguayan Sutide Center "Antonio Guash"

【農業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Economic process and the agrarian sector.	BORDA, Dionisio	1990	NEIKE/Paraguayan Estudios Center "Antonio Guash"
The paraguayan rural economic. Tipology and proposals for diferenciated policies.	BARRIOS and others	1997	United Nations Food and Agriculture Organisation
Paraguay: Credit Proyect of Credit Rural Development Fund in the Oriental Region. Evaluation Mision Report. Vol I.	International Food and Agriculture Development (FIDA)	1995	International Food and Agriculture Development
Women Food Producers in Paraguay. Study and Policy.	OCAMPOS, Genoveva		Interamerican Institute of Cooperation for Agriculture/BID

【その他】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Paraguay: National Seminar for World Conference on Social Development Report.	Paraguayan Center for Sociological Studies/BASE-IS	1994	CPES/BASE-IS/ CLACSO/UNESCO
Annual Statistical 1995.	General Administration of Statistics, Surveys and Census (DGEEyC)	1996	DGEEyC/STP/ FNUAP
Paraguay. Population projection per district, sex and age groups. Period 1990-2000	DGEEyC	1995	DGEEyC/STP/ FNUAP
Total Population proyección per sex and age groups. Period 1950-2050.	DGEEyC	1994	DGEEyC/STP/ FNUAP
Nacional Census of population and house 1992.	DGEEyC	1994	DGEEyC
Indigenous population in Paraguay. Historical Demografhi. Analisis of the National Census of population and house, 1992.	MELIA, Bartomeu	1997	DGEEyC/STP/ FNUAP
Toward culture for democracy in Paraguay.	BAREIRO, Line; ESCOBAR, Ticio y SOSNOWSKI, Saúl (comp.)	1994	Culture Department. Asuncion City Hall University of Maryland at College Park/CDE
Month Analysis. Year X N° 118 August.	BASE/Education, Communication and Alternative Technology	1995	BASE Education, Communication and Alternative technology
Economic Estadistics N° 422. March.	Central Bank of Paraguay	1997	Management of Economics Studies. Central Bank of Paraguay/BCP
Paraguay. Country Profile with informations and comentaries related to economic and social development	German technical Cooperation (GTZ)	1994	German Cooperation (GTZ)
Contribution to a Environment Policy with gender perspective.	HEIKEL, M. Victoria	1996	Ministry of Agriculture and Livestock (ENAPRENA) - GTZ
Constitution of the Paraguayan Republic. Sancioned in June 20, 1992.	National Congress	1992	Culture Department. Asuncion City Hall / University of Maryland at College Park (Latin American Studies Center) /CDE)
The economy in the transition period: the previous years.	OCAMPOS, Lorraine	1994	

4-3 参考文献

EIU(EconomicIntelligence Unit),1996,

EIU Country Profile: Paraguay

Gonzalez, Elva Lily Bareiro,1995,

Paraguay

Heikel, Maria Victoria,1997,

Study on National Profile of Women in Development, JICA

World Bank, 1997,

Internet Home Search, Country Profile, World Bank

CMP (パラグアイ女性連合)、1996、『パラグアイの女性達北京への道』

外務省(中南米第一課)、1994、『パラグアイ共和国概観』

国連開発計画(UNDP)、1997、『人間開発報告』

国際開発センター、1996、『海外農林水産業協力方針策定基礎調査報告書』

国際協力推進協会、1995、『パラグアイの経済社会の現状』

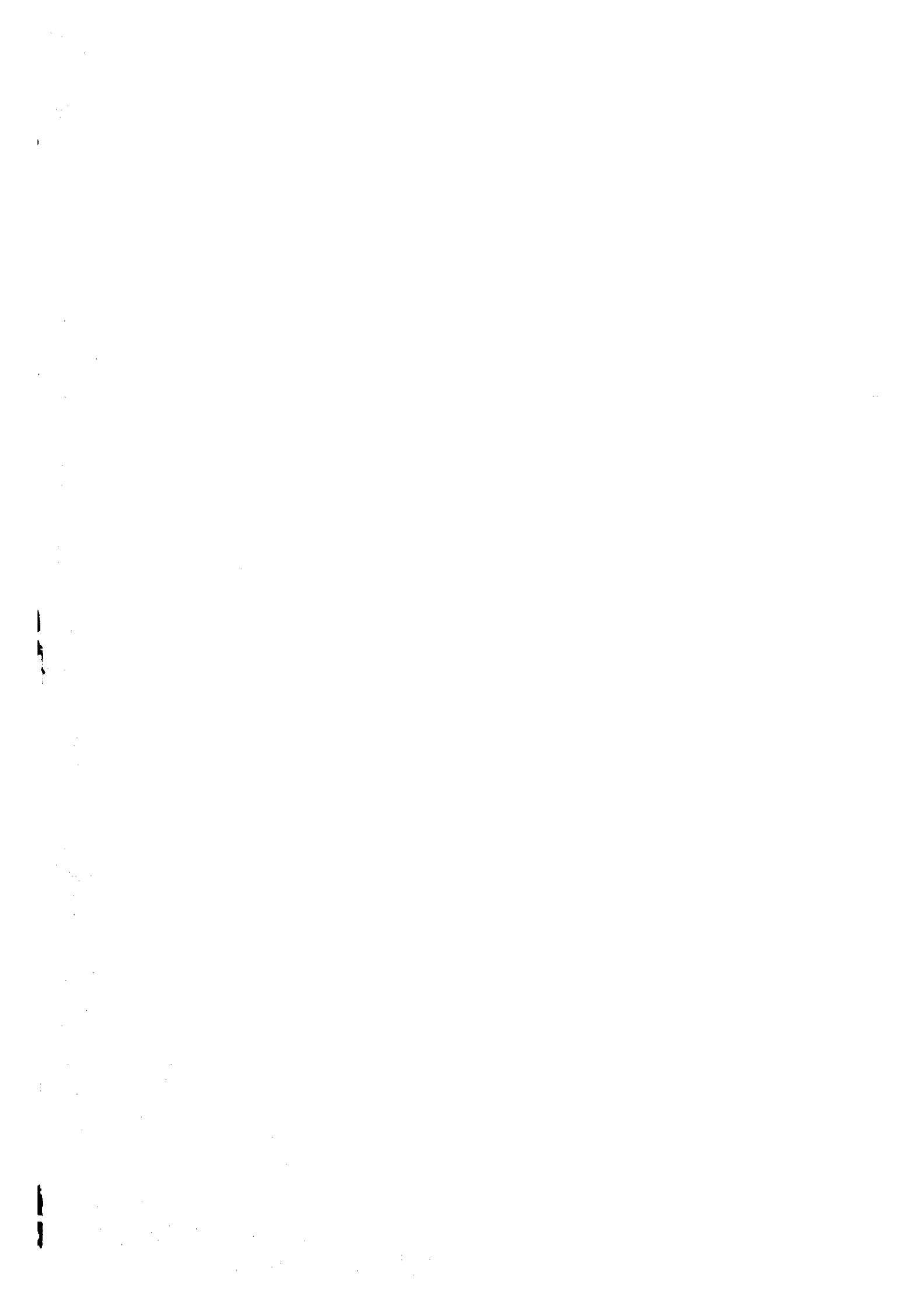
国際協力事業団、1994、『農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査報告書』

国際女性の地位協会、1996、『国際女性』、No. 10

国際女性法研究会、1993、『国際女性条約・資料集』、東信堂

世界銀行、1997、『世界開発報告』

ユニセフ(UNICEF)、1997、『世界子供白書』





100

LIB